

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** アコム株式会社

**【英訳名】** ACOM CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼会長 木下盛好

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-5533-0811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務第二部長 桐淵高志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-5533-0811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務第二部長 桐淵高志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	66,607	54,104	245,831
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	22,670	18,704	183,506
四半期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	6,517	16,030	202,648
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,528	16,840	194,813
純資産額 (百万円)	453,015	260,214	243,599
総資産額 (百万円)	1,461,141	1,267,586	1,302,758
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額 ( ) (円)	41.60	102.32	1,293.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.64	20.02	18.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第34期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第34期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第35期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

6 第34期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの立て直しにより生産活動が回復基調であるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、デフレや雇用情勢の悪化懸念など、先行き不透明感が高まっております。

また、消費者金融業界においては、平成22年6月の貸金業法完全施行による総量規制の影響もあり、引き続き市場縮小が加速しているほか、利息返還請求への対処など厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外ではローン事業（タイ王国）、銀行業（インドネシア共和国）を主に推進しております。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に541億4百万円（前年同期比18.8%減）、営業費用は、貸倒引当金繰入額、利息返還損失引当金繰入額及び一般管理費の減少を主因に358億9百万円（前年同期比19.5%減）となり、営業利益は182億9千4百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は187億4百万円（前年同期比17.5%減）となりました。また、特別損失における親会社株式評価損、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用による影響額の減少を主因に、四半期純利益は160億3千万円（前年同期比146.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ローン・包括信用購入あっせん事業

ローン・包括信用購入あっせん事業においては、貸金業法完全施行による総量規制の影響等により営業貸付金が前年同期比18.3%減少となりました。この結果、営業貸付金利息の減少を主因に営業収益は、394億6千万円（前年同期比23.3%減）、営業費用は、貸倒引当金繰入額、利息返還損失引当金繰入額及び経営効率化の強化により一般管理費が減少となった結果、営業利益は142億6千5百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

### 信用保証事業

信用保証事業においては、MUF Gグループ内における事業再編の一環として、平成22年10月に三菱UFJニコス株式会社の無担保カードローン信用保証事業の一部を会社分割により承継したことが主因となり、営業収益は、57億2千6百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は16億7千8百万円（前年同期比81.8%増）となりました。

### 債権管理回収事業

債権管理回収事業を営むアイ・アール債権回収株式会社においては、サービサー業界全体として厳しい経営環境の中、担保付債権の圧縮を図りつつ、無担保・小口債権の買取回収の強化に取り組んでまいりました。この結果、営業収益は、17億4千5百万円（前年同期比27.9%減）、営業費用は、経営効率化の強化により一般管理費の減少となった結果、営業利益は3億6千万円（前年同期比12.0%増）となりました。

### 海外における金融事業

海外における金融事業において、タイ王国で主にローン事業を展開しているイージーバイ（EASY BUY Public Company Limited）と株式会社三菱東京UFJ銀行との協働事業として推進しておりますインドネシア共和国の銀行、バンク・ヌサンタラ・パラヒャンガン（PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.）は、マーケットの拡大に向けて積極的な営業活動に取り組んでまいりました。この結果、営業収益は65億2千7百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は15億1百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は351億7千2百万円減少、純資産は166億1千4百万円増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

### （資産の部）

資産の部については、流動資産が323億6千3百万円の減少、固定資産が28億8百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金（272億1千5百万円減）、割賦売掛金（45億5千3百万円減）などの減少、銀行業貸出金（41億4千万円増）、商品有価証券（37億3千4百万円増）などの増加であります。また、固定資産の主な減少内容は、投資有価証券（13億6千9百万円減）、前払年金費用（6億2千2百万円減）などであります。

### （負債の部）

負債の部については、流動負債が167億3千8百万円の減少、固定負債が350億4千8百万円の減少となり、負債合計では517億8千7百万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金（342億8千3百万円減）、借入金・社債（173億1千4百万円減）、銀行業預金（30億6千7百万円増）などあります。

(純資産の部)

純資産の部については、株主資本が利益剰余金の増加により160億3千万円の増加、少数株主持分が5億2千4百万円の増加などにより、純資産合計は166億1千4百万円の増加となり、自己資本比率は1.8ポイント増加し20.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業実績

事業別営業収益

事業別		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	50,436	75.7	38,706	71.5
		包括信用購入あっせん事業	919	1.4	754	1.4
		信用保証事業	4,523	6.8	5,726	10.6
		債権管理回収事業	2,414	3.6	1,741	3.2
		その他	1,136	1.7	582	1.1
	海外	ローン事業	5,125	7.7	5,330	9.8
		個別信用購入あっせん事業	159	0.3	97	0.2
		銀行業	936	1.4	1,165	2.2
	その他の事業		954	1.4	-	-
合計		66,607	100.0	54,104	100.0	

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	96,128	80.0	79,437	78.1
	包括信用購入あっせん事業	2,525	2.1	1,984	2.0
	債権管理回収事業	146	0.1	250	0.2
	その他	4,790	4.0	365	0.4
海外	ローン事業	12,869	10.7	13,284	13.1
	個別信用購入あっせん事業	347	0.3	249	0.2
	銀行業	3,378	2.8	6,133	6.0
合計		120,186	100.0	101,705	100.0

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・個別信用購入あっせん事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

(口) 期末残高

事業別		前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	1,071,000	86.4	874,971	84.7	903,707	85.1
	包括信用購入あっせん事業	25,334	2.0	20,611	2.0	21,625	2.0
	債権管理回収事業	14,175	1.1	11,093	1.1	11,931	1.1
	その他	29,556	2.4	17,856	1.7	21,336	2.0
海外	ローン事業	69,996	5.7	70,142	6.8	68,621	6.5
	個別信用購入あっせん事業	1,502	0.1	930	0.1	989	0.1
	銀行業	28,108	2.3	37,545	3.6	33,405	3.2
合計		1,239,675	100.0	1,033,151	100.0	1,061,618	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

店舗数

区分		前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
店舗	(店)	1,385	1,215	1,277

提出会社の店舗数及び現金自動設備台数

区分		前第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)	
ローン事業店舗	(店)	1,245	1,079	1,141	
	有人店舗	45	39	39	
	無人店舗	1,200	1,040	1,102	
むじんくんコーナー数	(台)	1,245カ所(1,251)	1,079カ所(1,087)	1,141カ所(1,148)	
ATM・CD	(台)	83,808	46,622	50,593	
	自社設置分	(台)	1,307	1,137	1,201
	提携分	(台)	82,501	45,485	49,392
	(提携先)	(社)	(63)	(13)	(16)
決済代行分 (代行先)	(台)	8,866	-	8,973	
	(社)	(1)	(-)	(1)	

(注) 1 上記ローン事業店舗1,079店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機(むじんくんコーナー)39カ所(前第1四半期会計期間末45カ所、前事業年度末39カ所)、店舗外に設置している現金自動設備6台(前第1四半期会計期間末7台、前事業年度末7台)及び、サービスセンター1カ所(前第1四半期会計期間末1カ所、前事業年度末1カ所)を店舗として登録しております。  
2 決済代行分は、コンビニエンスストアによる入金受付分であります。



利用者数

事業別		前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,906,317	1,681,806	1,718,769
	包括信用購入あっせん事業 (名)	327,098	216,983	235,118
	債権管理回収事業 (件)	296,551	305,058	303,339
	その他 (件)	141,864	93,983	108,776
海外	ローン事業 (件)	763,213	782,948	786,404
	個別信用購入あっせん事業 (件)	40,132	27,734	29,383
	銀行業 (件)	4,934	8,391	7,278

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカード「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・個別信用購入あっせん事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

営業貸付金残高(貸付種別残高)の内訳

貸付種別	前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)					当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)					前連結会計年度末 (平成23年3月31日)					
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,662,178	99.7	1,113,446	97.6	19.18	2,458,428	99.7	922,799	97.6	18.34	2,498,607	99.7	948,890	97.6	18.64
	有担保(住宅向を除く)	7,228	0.3	26,879	2.3	12.54	6,231	0.3	21,743	2.3	12.47	6,466	0.3	22,851	2.3	12.50
	住宅向															
	計	2,669,406	100.0	1,140,326	99.9	19.03	2,464,659	100.0	944,543	99.9	18.21	2,505,073	100.0	971,742	99.9	18.50
事業者向	無担保	29	0.0	35	0.0	22.99	16	0.0	16	0.0	22.18	17	0.0	17	0.0	22.22
	有担保	95	0.0	635	0.1	8.83	79	0.0	553	0.1	8.42	83	0.0	570	0.1	8.47
	計	124	0.0	671	0.1	9.58	95	0.0	570	0.1	8.83	100	0.0	587	0.1	8.87
合計	2,669,530	100.0	1,140,997	100.0	19.02	2,464,754	100.0	945,113	100.0	18.20	2,505,173	100.0	972,329	100.0	18.49	

資金調達の内訳

(イ) 調達別内訳

借入先等	前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	514,167	2.34	439,234	2.60	474,503	2.54
その他 (社債・CP)	244,509 (244,509)	2.47 (2.47)	240,598 (240,598)	2.77 (2.77)	222,644 (222,644)	2.68 (2.68)
合計	758,676	2.38	679,833	2.66	697,147	2.59
自己資本 (資本金)	695,518 (63,832)	( )	578,115 (63,832)	( )	601,208 (63,832)	( )

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の少数株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2 当第1四半期連結会計期間末の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入37,000百万円(前第1四半期連結会計期間末20,000百万円、前連結会計年度末38,250百万円)を含んでおります。

(ロ) 金融機関別内訳

金融機関別	前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)				当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)				前連結会計年度末 (平成23年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	122,661	2,861	5,574	119,948	109,251	2,165	6,039	105,377	122,661	36,003	49,413	109,251
	地方銀行	15,036	2,500	1,826	15,710	11,540	-	866	10,674	15,036	4,800	8,296	11,540
	信託銀行	166,978	15,175	11,011	171,143	159,765	15,299	11,450	163,615	166,978	40,586	47,799	159,765
	外国銀行	15,460	8,137	9,729	13,868	16,585	5,540	8,975	13,150	15,460	42,435	41,310	16,585
	生命保険 会社	62,820		5,973	56,847	40,497		7,998	32,499	62,820	8,300	30,623	40,497
	損害保険 会社	8,088		152	7,936	2,088		152	1,936	8,088		6,000	2,088
	事業会社 (リース・ ファイナン ス会社等)	1,000			1,000	875		125	750	1,000	1,000	1,125	875
	その他の 金融機関	127,621 (20,000)	1,168 ( )	1,075 ( )	127,714 (20,000)	133,901 (38,250)	4,201 ( )	26,869 (1,249)	111,233 (37,000)	127,621 (20,000)	49,158 (22,000)	42,878 (3,749)	133,901 (38,250)
計	519,665	29,842	35,340	514,167	474,503	27,205	62,474	439,234	519,665	182,284	227,446	474,503	
社債 (一年以内償還 予定を含む)	242,903	21,853	20,247	244,509	222,644	33,366	15,412	240,598	242,903	32,000	52,259	222,644	
計	242,903	21,853	20,247	244,509	222,644	33,366	15,412	240,598	242,903	32,000	52,259	222,644	
合計	762,569	51,695	55,588	758,676	697,147	60,572	77,887	679,833	762,569	214,284	279,706	697,147	

(注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

2 「その他の金融機関」の( )は内数であり、債権流動化による借入であります。

3 海外子会社の調達額及び返済額は、為替調整をしております。

( 6 ) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第 1 四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

( 除却 )

当社ローン事業における無人店舗の閉鎖等により、建物及び構築物について161百万円の除却をおこないました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	532,197,400
計	532,197,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,628,280	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は10株であ ります。
計	159,628,280	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		159,628		63,832		72,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,966,690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,660,150	15,666,015	
単元未満株式	普通株式 1,440		
発行済株式総数	159,628,280		
総株主の議決権		15,666,015	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権30個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	2,966,690		2,966,690	1.85
計		2,966,690		2,966,690	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	100,074	97,359
営業貸付金	2 972,329	2 945,113
銀行業貸出金	33,405	37,545
割賦売掛金	43,951	39,398
買取債権	11,931	11,093
有価証券	26,190	25,866
親会社株式	4,683	4,756
営業投資有価証券	1,216	1,113
商品有価証券	414	4,149
商品及び製品	334	334
原材料及び貯蔵品	72	75
繰延税金資産	27,906	26,667
短期貸付金	39,991	39,991
その他	39,622	31,526
貸倒引当金	70,283	65,514
流動資産合計	1,231,841	1,199,477
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,385	8,234
器具備品(純額)	10,277	10,286
土地	6,529	6,524
その他(純額)	760	692
有形固定資産合計	25,952	25,737
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11,381	11,135
その他	69	59
無形固定資産合計	11,451	11,194
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,895	17,526
繰延税金資産	444	574
差入保証金	6,874	6,594
前払年金費用	3,237	2,615
その他	2 5,147	2 4,955
貸倒引当金	1,086	1,090
投資その他の資産合計	33,512	31,175
固定資産合計	70,916	68,108
資産合計	1,302,758	1,267,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221	197
短期借入金	3,375	2,475
1年内返済予定の長期借入金	168,514	147,506
1年内償還予定の社債	81,155	86,155
銀行業預金	43,200	46,268
未払法人税等	1,334	1,889
債務保証損失引当金	1 8,822	1 8,683
資産除去債務	7	14
割賦利益繰延	2,482	1,965
その他	12,613	9,833
流動負債合計	321,727	304,988
固定負債		
社債	141,489	154,443
長期借入金	302,613	289,252
繰延税金負債	1,745	1,688
退職給付引当金	49	58
役員退職慰労引当金	18	13
利息返還損失引当金	283,300	249,016
資産除去債務	4,468	4,486
その他	3,746	3,423
固定負債合計	737,431	702,382
負債合計	1,059,159	1,007,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	120,463	136,493
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	240,512	256,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,235	999
為替換算調整勘定	4,100	3,803
その他の包括利益累計額合計	2,865	2,804
少数株主持分	5,951	6,476
純資産合計	243,599	260,214
負債純資産合計	1,302,758	1,267,586



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	53,117	41,517
銀行業貸出金利息	784	985
包括信用購入あっせん収益	780	635
個別信用購入あっせん収益	801	530
信用保証収益	4,156	5,193
買取債権回収高	2,259	1,552
その他の金融収益	<sup>1</sup> 423	<sup>1</sup> 270
その他の営業収益	4,284	3,417
営業収益合計	66,607	54,104
<b>営業費用</b>		
金融費用	<sup>2</sup> 5,591	<sup>2</sup> 5,856
債権買取原価	881	617
その他の営業費用	37,990	29,335
営業費用合計	44,463	35,809
営業利益	22,144	18,294
<b>営業外収益</b>		
受取利息	65	70
受取配当金	202	211
持分法による投資利益	1	5
株式無償割当収入	134	-
その他	152	135
営業外収益合計	556	423
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	2
保険解約損	19	5
為替差損	2	2
その他	6	2
営業外費用合計	29	13
経常利益	22,670	18,704

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	19
投資有価証券売却益	99	74
その他	-	1
<b>特別利益合計</b>	<b>100</b>	<b>94</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	19
減損損失	-	10
親会社株式評価損	5,225	-
投資有価証券売却損	-	33
投資有価証券評価損	4,953	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,050	-
その他	12	2
<b>特別損失合計</b>	<b>14,270</b>	<b>274</b>
税金等調整前四半期純利益	8,500	18,524
法人税、住民税及び事業税	712	696
法人税等調整額	842	1,214
<b>法人税等合計</b>	<b>1,554</b>	<b>1,910</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	6,945	16,614
少数株主利益	428	584
<b>四半期純利益</b>	<b>6,517</b>	<b>16,030</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,945	16,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,160	236
為替換算調整勘定	422	462
その他の包括利益合計	7,582	226
四半期包括利益	14,528	16,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,920	16,090
少数株主に係る四半期包括利益	608	750

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
1 偶発債務			1 偶発債務		
信用保証業務の保証債務残高	443,460	百万円	信用保証業務の保証債務残高	449,686	百万円
銀行業による保証債務残高	1,034	〃	銀行業による保証債務残高	1,333	〃
債務保証損失引当金	8,822	〃	債務保証損失引当金	8,683	〃
差引	435,672	〃	差引	442,335	〃
2 営業貸付金の不良債権の状況			2 営業貸付金の不良債権の状況		
区分	金額 (百万円)	分類基準	区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先債権	(2,436) 2,436	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金	破綻先債権	(2,223) 2,223	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(18,552) 51,470	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く	延滞債権	(15,821) 45,977	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
3ヵ月以上延滞債権	(13,895) 3,298	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金	3ヵ月以上延滞債権	(14,386) 3,371	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(52,589) 46,922	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金	貸出条件緩和債権	(52,872) 47,481	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合計	(87,473) 104,128		合計	(85,303) 99,053	
( )内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。			( )内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																																								
<p>1 その他の金融収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金利息</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品有価証券運用益</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> </table> <p>2 金融費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">1,481 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行業預金支払利息</td> <td style="text-align: right;">448 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">147 "</td> </tr> </table> <p>3 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益              当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用              当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p>	預金利息	7百万円	有価証券利息	39 "	貸付金利息	7 "	為替差益	283 "	商品有価証券運用益	19 "	支払利息	3,062百万円	社債利息	1,481 "	社債発行費償却	116 "	銀行業預金支払利息	448 "	デリバティブ評価損	147 "	<p>1 その他の金融収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デリバティブ評価益</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> </table> <p>2 金融費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">1,544 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行業預金支払利息</td> <td style="text-align: right;">613 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品有価証券運用損</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	預金利息	15百万円	有価証券利息	17 "	貸付金利息	10 "	為替差益	38 "	デリバティブ評価益	68 "	支払利息	2,942百万円	社債利息	1,544 "	社債発行費償却	162 "	銀行業預金支払利息	613 "	商品有価証券運用損	3 "
預金利息	7百万円																																								
有価証券利息	39 "																																								
貸付金利息	7 "																																								
為替差益	283 "																																								
商品有価証券運用益	19 "																																								
支払利息	3,062百万円																																								
社債利息	1,481 "																																								
社債発行費償却	116 "																																								
銀行業預金支払利息	448 "																																								
デリバティブ評価損	147 "																																								
預金利息	15百万円																																								
有価証券利息	17 "																																								
貸付金利息	10 "																																								
為替差益	38 "																																								
デリバティブ評価益	68 "																																								
支払利息	2,942百万円																																								
社債利息	1,544 "																																								
社債発行費償却	162 "																																								
銀行業預金支払利息	613 "																																								
商品有価証券運用損	3 "																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	544百万円	減価償却費	466百万円
のれんの償却額	129 "	のれんの償却額	246 "



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	783	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あつせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	51,356	4,523	2,414	6,221	64,516	2,091	66,607
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62		5	15	53	136	82
計	51,419	4,523	2,420	6,206	64,569	1,954	66,524
セグメント利益	19,124	923	321	940	21,309	450	21,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あつせん事業、各種事務処理受託事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	21,309
「その他」の区分の利益	450
セグメント間取引消去	169
親子会社間の会計処理統一等による調整額	214
四半期連結損益計算書の営業利益	22,144

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	39,460	5,726	1,741	6,593	53,522	582	54,104
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			4	66	62	38	101
計	39,460	5,726	1,745	6,527	53,459	543	54,002
セグメント利益	14,265	1,678	360	1,501	17,806	143	17,949

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	17,806
「その他」の区分の利益	143
セグメント間取引消去	158
親子会社間の会計処理統一等による調整額	186
四半期連結損益計算書の営業利益	18,294

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41.60円	102.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	6,517百万円	16,030百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純利益金額	6,517百万円	16,030百万円
普通株式の期中平均株式数	156,661,604株	156,661,584株

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

アコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。